

令和 6 年 8 月 2 7 日

千葉県報第 1 3 9 6 8 号別冊

千葉県 の 公 営 企 業

第 108 回

令和 6 年度上期

目 次

1. 上水道事業会計	
I 令和5年度下期の事業概況	3
1. 事業の概況	3
2. 経理の状況	4
II 令和6年度当初予算の概要	8
2. 工業用水道事業会計	
I 令和5年度下期の事業概況	13
1. 事業の概況	13
2. 経理の状況	14
II 令和6年度当初予算の概要	18
3. 造成土地管理事業会計	
I 令和5年度下期の事業概況	23
1. 事業の概況	23
2. 経理の状況	25
II 令和6年度当初予算の概要	29
4. 病院事業会計	
I 令和5年度下期の事業概況	33
1. 事業の概況	33
2. 経理の状況	37
II 令和6年度当初予算の概要	41
5. 流域下水道事業会計	
I 令和5年度下期の事業概況	45
1. 事業の概況	45
2. 経理の状況	46
II 令和6年度当初予算の概要	50

1. 上水道事業会計

I 令和 5 年度下期の事業概況

1. 事業の概況

千葉県上水道事業は、昭和 11 年に給水を開始して以来、お客様に安全でおいしい水を安定して供給することを最大の使命として事業運営に努めてきたところです。

令和 5 年度は、『千葉県営水道事業中期経営計画』（計画期間：令和 3 年度～令和 7 年度）に基づき、基本理念「いつでも、安全でおいしい水を安定して供給し、お客様が安心し、信頼を寄せる水道」の実現に向けて、事業の推進を図りました。

（1）工事の状況

下期の主な工事としては、ちば野菊の里浄水場（第 2 期）施設整備事業において中央監視制御設備工事、誉田給水場において自家発電設備更新工事、並びに一抔園生～登戸線において配水本管布設替工事を実施しました。

（2）給水及び業務の状況

本年度末における給水人口は 308 万 2,737 人、給水栓数は 150 万 128 栓、年間給水量は 3 億 1,420 万 433 立方メートル、年間有収水量は 3 億 312 万 6,275 立方メートルであり、前年同期に比べ給水人口は 0.3 パーセント、給水栓数は 1.3 パーセント増加、給水量は 0.02 パーセント、有収水量は 0.2 パーセント減少しました。

給 水 及 び 業 務 の 概 要 に つ い て

区 分		給 水 人 口	給 水 栓 数	年 間 給 水 量	年 間 有 収 水 量
令 和 5 年 度		3,082,737 ^人	1,500,128 ^栓	314,200,433 ^{m³}	303,126,275 ^{m³}
令 和 4 年 度		3,072,430	1,480,259	314,254,786	303,879,239
比 較	差 引 き	10,307	19,869	△54,353	△752,964
	増 減 率	0.3%	1.3%	△0.02%	△0.2%
		有収率 令和 5 年度 96.5% 令和 4 年度 96.7%			

2. 経理の状況

(1) 予算の執行状況（各区分の数値は、令和5年度上期からの累計である。）

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
水 道 事 業 収 益	82,834,776		82,834,776	83,315,806	100.6 %
営 業 収 益	69,309,461		69,309,461	69,391,818	100.1
営 業 外 収 益	13,513,162		13,513,162	13,685,186	101.3
特 別 利 益	12,153		12,153	238,802	1,965.0

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
水 道 事 業 費 用	78,917,658		78,917,658	73,819,342	93.5 %
営 業 費 用	76,640,176		76,640,176	71,957,960	93.9
営 業 外 費 用	2,045,747		2,045,747	1,743,722	85.2
特 別 損 失	131,735		131,735	117,660	89.3
予 備 費	100,000		100,000		

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
資 本 的 収 入	28,948,475	11,092,954	40,041,429	34,036,677	85.0 %
企 業 債	25,000,000	11,000,000	36,000,000	31,000,000	86.1
国 庫 補 助 金	27,702		27,702	27,702	100.0
工 事 負 担 金	2,294,605	92,954	2,387,559	1,563,965	65.5
開 発 負 担 金	1,069,863		1,069,863	1,167,669	109.1
受 託 事 業 収 入	4,001		4,001	2,974	74.3
そ の 他 資 本 収 入	552,304		552,304	274,367	49.7

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
資 本 的 支 出	64,211,864	18,113,847	82,325,711	56,490,622	68.6 %
建 設 改 良 費	50,815,068	18,113,847	68,928,915	43,100,970	62.5
拡 張 工 事 費	88,379		88,379	81,597	92.3
企 業 債 償 還 金	13,036,815		13,036,815	13,036,815	100.0
年 賦 償 還 金	250,663		250,663	250,302	99.9
そ の 他 資 本 支 出	20,939		20,939	20,938	100.0

(2) 損益計算書

(令和5年10月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	39,030,733	営 業 収 益	32,667,729
原 水 及 び 浄 水 費	12,564,364	給 水 収 益	29,619,126
配 水 費	3,591,376	分 水 収 益	410,440
給 水 費	2,736,074	受 託 工 事 収 益	241,314
受 託 工 事 費	239,634	そ の 他 の 営 業 収 益	2,396,849
業 務 費	2,413,947	営 業 外 収 益	6,162,215
総 係 費	1,569,550	給 水 申 込 納 付 金	1,855,020
減 価 償 却 費	14,098,363	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,975
資 産 減 耗 費	1,814,647	負 担 金	9,402
そ の 他 の 営 業 費 用	2,778	長 期 前 受 金 戻 入	3,725,240
営 業 外 費 用	886,135	雑 収 益	570,578
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	843,743	特 別 利 益	229,129
雑 支 出	42,392	過 年 度 損 益 修 正 益	216,221
特 別 損 失	114,971	そ の 他 特 別 利 益	12,908
過 年 度 損 益 修 正 損	85,000	当 期 純 損 失	972,766
そ の 他 特 別 損 失	29,971		
合 計	40,031,839	合 計	40,031,839

(3) 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	774,361,117	固 定 負 債	151,748,415
有 形 固 定 資 産	640,474,704	企 業 債	145,127,716
土 地	42,678,383	年 賦 未 払 金	943,959
償 却 資 産	1,214,315,526	リ ー ス 債 務	843,938
減 価 償 却 累 計 額	△641,410,515	引 当 金	4,792,707
建 設 仮 勘 定	24,891,310	そ の 他 固 定 負 債	40,095
無 形 固 定 資 産	131,457,836	流 動 負 債	37,257,669
投 資 そ の 他 の 資 産	2,428,577	企 業 債	11,990,143
流 動 資 産	59,548,553	リ ー ス 債 務	351,708
現 金 預 金	44,869,094	未 払 金	19,863,753
未 収 金	7,904,508	年 賦 未 払 金	242,351
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△194,016	前 受 金	295,135
貯 蔵 品	247,881	引 当 金	591,050
前 払 金	6,721,086	そ の 他 流 動 負 債	3,923,529
		繰 延 収 益	204,375,467
		長 期 前 受 金	399,444,947
		長期前受金収益化累計額	△195,069,480
		負 債 計	393,381,551
		資 本 金	392,492,459
		剰 余 金	48,035,660
		資 本 剰 余 金	40,308,126
		利 益 剰 余 金	7,727,534
		資 本 計	440,528,119
合 計	833,909,670	合 計	833,909,670

Ⅱ 令和 6 年度当初予算の概要

本年度は、給水戸数 1,577 千戸（前年度 14 千戸増）、年間総給水量 355,729 千 m³（前年度 938 千 m³減）を見込み、「いつでも、安全でおいしい水を安定して供給し、お客様が安心し、信頼を寄せる水道」を実現するための予算を計上しました。

概要は次のとおりです。

1. 収益的収入及び支出

収 入

（単位：千円）

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
水 道 事 業 収 益	84,188,272	82,559,488	1,628,784
営 業 収 益	70,775,211	69,209,932	1,565,279
営 業 外 収 益	13,413,061	13,349,556	63,505

支 出

（単位：千円）

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
水 道 事 業 費 用	81,221,452	79,609,929	1,611,523
営 業 費 用	78,972,545	77,385,087	1,587,458
営 業 外 費 用	2,133,086	2,106,663	26,423
特 別 損 失	15,821	18,179	△2,358
予 備 費	100,000	100,000	

2. 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
資 本 的 収 入	43,077,087	29,354,547	13,722,540
企 業 債	36,900,000	25,000,000	11,900,000
国 庫 補 助 金	665,578		665,578
工 事 負 担 金	3,679,471	2,995,720	683,751
開 発 負 担 金	1,056,831	1,095,063	△38,232
受 託 事 業 収 入	481,121	4,001	477,120
そ の 他 資 本 収 入	294,086	259,763	34,323

支 出

(単位：千円)

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
資 本 的 支 出	76,895,863	71,483,214	5,412,649
建 設 改 良 費	64,451,211	57,927,083	6,524,128
拡 張 工 事 費	200,797	268,653	△67,856
企 業 債 償 還 金	11,990,144	13,036,815	△1,046,671
年 賦 償 還 金	253,514	250,663	2,851
そ の 他 資 本 支 出	197		197

2. 工業用水道事業会計

I 令和5年度下期の事業概況

1. 事業の概況

本期における工業用水道事業は、給水事業及び水資源開発事業を上期に引き続き実施しました。
これらの概況は次のとおりです。

給水事業

給水事業は、東葛・葛南地区工業用水道事業ほか6事業を実施しました。
なお、各地区の業務状況は次のとおりです。

(令和5年10月1日から令和6年3月31日まで)

区 分	給 水 企 業 数	本 期 給 水 量	一 日 平 均
東 葛 ・ 葛 南 地 区	104 社	10,164,717 m ³	55,545 m ³
千 葉 地 区	26	14,950,818	81,698
五 井 市 原 地 区	19	12,413,450	67,833
五 井 姉 崎 地 区	41	52,108,361	284,745
房 総 臨 海 地 区	72	16,804,831	91,830
木 更 津 南 部 地 区	17	28,784,476	157,292
北 総 地 区	5	14,616	80
合 計	284	135,241,269	739,023

2. 経理の状況

(1) 予算の執行状況（各地区の数値は、令和5年度上期からの累計である。）

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執行率 (%)
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
東 葛 ・ 葛 南 地 区	2,161,720		2,161,720	2,165,579	100.2
千 葉 地 区	1,531,015		1,531,015	1,529,426	99.9
五 井 市 原 地 区	1,008,563		1,008,563	1,006,568	99.8
五 井 姉 崎 地 区	3,437,202		3,437,202	3,432,132	99.9
房 総 臨 海 地 区	3,947,038		3,947,038	3,939,658	99.8
木 更 津 南 部 地 区	2,002,659		2,002,659	1,967,652	98.3
北 総 地 区	10,621		10,621	10,619	100.0
工業用水道事業関連収益	4,397		4,397	4,512	102.6
合 計	14,103,215		14,103,215	14,056,146	99.7

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執行率 (%)
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
東 葛 ・ 葛 南 地 区	1,894,721		1,894,721	1,762,455	93.0
千 葉 地 区	767,907		767,907	763,325	99.4
五 井 市 原 地 区	403,775		403,775	396,458	98.2
五 井 姉 崎 地 区	1,101,089		1,101,089	1,098,288	99.7
房 総 臨 海 地 区	2,800,343		2,800,343	2,787,445	99.5
木 更 津 南 部 地 区	1,560,663		1,560,663	1,399,523	89.7
北 総 地 区	24,100		24,100	22,084	91.6
工業用水道事業関連費用	4,708,746		4,708,746	4,196,434	89.1
合 計	13,261,344		13,261,344	12,426,012	93.7

イ 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執行率 (%)
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
東 葛 ・ 葛 南 地 区	507,513	51,255	558,768	253,513	45.4
千 葉 地 区	121,088		121,088	59,188	48.9
五 井 市 原 地 区	17,200	14,100	31,300	16,366	52.3
五 井 姉 崎 地 区	151,400	12,950	164,350		
木 更 津 南 部 地 区	55,794	40,745	96,539	61,862	64.1
工 業 用 水 道 関 連 事 業	3,068,920		3,068,920	3,000,000	97.8
合 計	3,921,915	119,050	4,040,965	3,390,929	83.9

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執行率 (%)
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
東 葛 ・ 葛 南 地 区	2,359,330	507,425	2,866,755	1,722,113	60.1
千 葉 地 区	776,230	18,000	794,230	758,826	95.5
五 井 市 原 地 区	414,004	772,315	1,186,319	1,154,379	97.3
五 井 姉 崎 地 区	2,632,343	150,728	2,783,071	2,294,174	82.4
房 総 臨 海 地 区	1,421,937		1,421,937	1,416,750	99.6
木 更 津 南 部 地 区	628,133	676,081	1,304,214	956,990	73.4
北 総 地 区	5,302		5,302	4,994	94.2
工 業 用 水 道 関 連 事 業	252,430		252,430	78,772	31.2
合 計	8,489,709	2,124,549	10,614,258	8,386,998	79.0

(2) 損益計算書

(令和5年10月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	6,508,698	営 業 収 益	5,570,245
東 葛 ・ 葛 南 地 区	1,026,948	東 葛 ・ 葛 南 地 区	813,891
千 葉 地 区	315,959	千 葉 地 区	665,389
五 井 市 原 地 区	201,160	五 井 市 原 地 区	417,030
五 井 姉 崎 地 区	505,282	五 井 姉 崎 地 区	1,467,052
房 総 臨 海 地 区	1,412,266	房 総 臨 海 地 区	1,396,774
木 更 津 南 部 地 区	797,350	木 更 津 南 部 地 区	807,345
北 総 地 区	13,787	北 総 地 区	2,764
工業用水道事業関連	2,235,946	営 業 外 収 益	867,142
営 業 外 費 用	123,956	東 葛 ・ 葛 南 地 区	189,274
東 葛 ・ 葛 南 地 区	2,240	千 葉 地 区	32,259
千 葉 地 区	53,762	五 井 市 原 地 区	28,685
五 井 市 原 地 区	13,780	五 井 姉 崎 地 区	103,676
五 井 姉 崎 地 区	42,289	房 総 臨 海 地 区	426,780
房 総 臨 海 地 区	464	木 更 津 南 部 地 区	83,405
木 更 津 南 部 地 区	11,421	北 総 地 区	2,272
特 別 損 失	2,923	工業用水道事業関連	791
東 葛 ・ 葛 南 地 区	23	特 別 利 益	13,804
千 葉 地 区	191	東 葛 ・ 葛 南 地 区	12,882
五 井 市 原 地 区	2,709	千 葉 地 区	922
		当 期 純 損 失	184,386
合 計	6,635,577	合 計	6,635,577

(3) 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	156,270,557	固 定 負 債	34,218,497
有 形 固 定 資 産	84,056,423	企 業 債	11,368,056
土 地	7,091,593	他 会 計 借 入 金	21,195,338
償 却 資 産	184,616,805	年 賦 未 払 金	804,589
減 価 償 却 累 計 額	△123,594,842	引 当 金	835,270
建 設 仮 勘 定	15,942,867	リ ー ス 債 務	5,673
無 形 固 定 資 産	72,186,922	そ の 他 固 定 負 債	9,571
投 資 そ の 他 の 資 産	27,212	流 動 負 債	5,927,969
流 動 資 産	40,154,538	企 業 債	1,789,078
現 金 及 び 預 金	38,374,641	他 会 計 借 入 金	1,000,000
未 収 金	1,293,008	年 賦 未 払 金	107,303
貯 蔵 品	66,419	未 払 金	2,931,042
そ の 他 流 動 資 産	420,470	引 当 金	86,014
		リ ー ス 債 務	5,624
		そ の 他 流 動 負 債	8,908
		繰 延 収 益	35,023,515
		長 期 前 受 金	89,128,598
		長期前受金収益化累計額	△54,105,083
		負 債 計	75,169,981
		資 本 金	107,129,628
		剰 余 金	14,125,486
		資 本 剰 余 金	10,139,145
		利 益 剰 余 金	3,986,341
		資 本 計	121,255,114
合 計	196,425,095	合 計	196,425,095

Ⅱ 令和6年度当初予算の概要

本年度における工業用水道事業は、給水事業及び水資源開発事業を実施するための予算を計上しました。
これらの予算概要は次のとおりです。

1. 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
東 葛 ・ 葛 南 地 区	2,100,359	2,122,732	△22,373
千 葉 地 区	1,524,474	1,528,419	△3,945
五 井 市 原 地 区	994,757	1,001,319	△6,562
五 井 姉 崎 地 区	3,433,643	3,428,437	5,206
房 総 臨 海 地 区	3,913,077	3,949,094	△36,017
木 更 津 南 部 地 区	1,942,760	1,984,673	△41,913
北 総 地 区	10,596	14,236	△3,640
工業用水道事業関連収益	3,856	4,638	△782
合 計	13,923,522	14,033,548	△110,026

支 出

(単位：千円)

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
東 葛 ・ 葛 南 地 区	1,951,012	1,956,398	△5,386
千 葉 地 区	764,522	770,656	△6,134
五 井 市 原 地 区	398,967	420,281	△21,314
五 井 姉 崎 地 区	1,179,662	1,096,696	82,966
房 総 臨 海 地 区	2,810,102	2,830,014	△19,912
木 更 津 南 部 地 区	1,625,392	1,789,070	△163,678
北 総 地 区	29,752	24,621	5,131
工業用水道事業関連費用	4,762,979	4,741,199	21,780
合 計	13,522,388	13,628,935	△106,547

2. 資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
東 葛 ・ 葛 南 地 区	528,700	415,100	113,600
千 葉 地 区	31,300	103,300	△72,000
五 井 市 原 地 区	322,600	3,100	319,500
五 井 姉 崎 地 区	1,596,400	155,000	1,441,400
木 更 津 南 部 地 区	97,946	18,665	79,281
工業用水道関連事業	3,057,751	3,064,937	△7,186
合 計	5,634,697	3,760,102	1,874,595

支 出

(単位：千円)

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
東 葛 ・ 葛 南 地 区	2,350,109	2,447,740	△97,631
千 葉 地 区	686,522	810,881	△124,359
五 井 市 原 地 区	922,463	476,757	445,706
五 井 姉 崎 地 区	4,459,109	4,421,014	38,095
房 総 臨 海 地 区	1,585,181	1,433,932	151,249
木 更 津 南 部 地 区	1,877,477	782,048	1,095,429
北 総 地 区		45,754	△45,754
工業用水道関連事業	358,157	260,456	97,701
合 計	12,239,018	10,678,582	1,560,436

3. 造成土地管理事業會計

I 令和 5 年度下期の事業概況

1. 事業の概況

造成土地管理事業では、土地及び施設の譲渡、貸付け及び管理等を行っています。なお、本期末における土地処分状況は次のとおりです。

土 地 処 分 状 況

(令和5年10月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千㎡)

事 業 名	区 分	可 処 分 面 積	本期の処分面積	本期末までの 処 分 面 積	処 分 率 (%)
1. 臨海地域土地造成整備事業		74,916		74,641	99.6
	京 葉 港	5,808		5,726	98.6
	塩 浜	55		49	89.1
	富 津	4,499		4,312	95.8
	土地処分完了地区	64,554		64,554	100.0
2. 新市街地造成整備事業		24,113	7	22,755	94.4
	千 葉 北 部 地 区	12,280	7	11,929	97.1
	幕 張 A	2,310		1,768	76.5
	幕 張 C	1,280		937	73.2
	成 田	2,936		2,930	99.8
	検 見 川	2,608		2,537	97.3
	東葛飾北部流山	55		36	65.5
	東葛飾北部柏	102		76	74.5
	土地処分完了地区	2,542		2,542	100.0
3. 内陸工業用地造成整備事業		4,504		4,457	99.0
	ひ か り	204		195	95.6
	関 宿 は や ま	199		167	83.9
	空 港 南 部	240		234	97.5
	土地処分完了地区	3,861		3,861	100.0
4. レクリエーション用地造成整備事業		1,264		1,264	100.0
	土地処分完了地区	1,264		1,264	100.0
5. 小規模住宅用地造成整備事業		213		213	100.0
	土地処分完了地区	213		213	100.0
6. 物流用地造成整備事業		180		180	100.0
	土地処分完了地区	180		180	100.0
合 計		105,190	7	103,510	98.4

※中止地区を除く

2. 経理の状況

(1) 予算の執行状況（各区分の数値は、令和5年度上期からの累計である。）

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執行率 (%)
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
1. 土地分譲事業収益	13,431,712		13,431,712	13,414,653	99.9
営業収益	11,580,947		11,580,947	11,553,980	99.8
営業外収益	1,850,765		1,850,765	1,860,641	100.5
特別利益				32,406	
2. 土地貸付事業収益	2,393,301		2,393,301	2,392,050	99.9
営業収益	2,390,449		2,390,449	2,389,198	99.9
営業外収益	2,852		2,852	2,852	100.0
合 計	15,825,013		15,825,013	15,806,703	99.9

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執行率 (%)
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
1. 土地分譲事業費用	8,794,907	20,361	8,815,268	7,086,363	80.4
営業費用	8,644,870	20,361	8,665,231	6,938,783	80.1
営業外費用	149,945		149,945	147,488	98.4
特別損失	92		92	91	98.9
2. 土地貸付事業費用	542,690		542,690	498,530	91.9
営業費用	542,690		542,690	498,530	91.9
3. 予 備 費	50,000		50,000		
合 計	9,387,597	20,361	9,407,958	7,584,893	80.6

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執行率 (%)
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
資 本 的 収 入	1,412,318		1,412,318	1,257,500	89.0
貸 付 金 収 入	1,257,500		1,257,500	1,257,500	100.0
関 連 収 入	154,818		154,818		
合 計	1,412,318		1,412,318	1,257,500	89.0

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執行率 (%)
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
資 本 的 支 出	4,361,502		4,361,502	3,971,414	91.1
固 定 資 産 取 得 費	62,934		62,934	62,929	100.0
投 資	3,000,000		3,000,000	3,000,000	100.0
建 設 改 良 費	1,298,568		1,298,568	908,485	70.0
合 計	4,361,502		4,361,502	3,971,414	91.1

(2) 損益計算書

(令和5年10月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	2,688,391	営 業 収 益	1,196,356
土 地 分 譲 原 価	566,364	土 地 分 譲 収 益	622,640
一 般 管 理 費	1,886,710	土 地 貸 付 収 益	465,127
減 価 償 却 費	57,366	そ の 他 営 業 収 益	108,589
資 産 減 耗 費	177,951	営 業 外 収 益	464,236
営 業 外 費 用	58,919	受 取 利 息 及 び 配 当 金	401,046
雑 支 出	58,919	雑 収 益	63,190
特 別 損 失	57	特 別 利 益	32
そ の 他 特 別 損 失	57	そ の 他 特 別 利 益	32
		当 期 純 損 失	1,086,743
合 計	2,747,367	合 計	2,747,367

(3) 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	495,117,628	固 定 負 債	1,922,250
有 形 固 定 資 産	104,715,241	繰 延 割 賦 売 却 益	958
土 地	102,047,890	リ ー ス 債 務	1,614
償 却 資 産	6,250,102	引 当 金	798,200
減 価 償 却 累 計 額	△3,691,676	そ の 他 固 定 負 債	1,121,478
建 設 仮 勘 定	108,925	流 動 負 債	3,580,200
無 形 固 定 資 産	56,099	リ ー ス 債 務	3,373
投 資 そ の 他 の 資 産	390,346,288	未 払 金	772,841
完 成 資 産	46,058,406	前 受 金	137,487
土 地 分 譲 事 業 完 成 資 産	46,058,406	引 当 金	83,129
流 動 資 産	107,855,959	そ の 他 流 動 負 債	2,583,370
現 金 及 び 預 金	107,358,790	繰 延 収 益	9
未 収 金	333,778	長 期 前 受 金	9
そ の 他 流 動 資 産	163,391	負 債 計	5,502,459
		資 本 金	221,221,875
		剰 余 金	98,911,856
		利 益 剰 余 金	98,911,856
		評 価 差 額	323,395,803
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	323,395,803
		資 本 計	643,529,534
合 計	649,031,993	合 計	649,031,993

Ⅱ 令和6年度当初予算の概要

造成土地管理事業では、土地及び施設の譲渡、貸付け及び管理等を行っています。これらの予算概要は次のとおりです。

1. 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
1. 土地分譲事業収益	8,258,824	9,621,538	△ 1,362,714
営 業 収 益	6,216,335	7,976,158	△ 1,759,823
営 業 外 収 益	2,042,489	1,645,380	397,109
特 別 利 益			
2. 土地貸付事業収益	2,521,351	2,385,425	135,926
営 業 収 益	2,521,351	2,385,425	135,926
合 計	10,780,175	12,006,963	△ 1,226,788

支 出

(単位：千円)

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
1. 土地分譲事業費用	11,412,265	12,128,250	△ 715,985
営 業 費 用	11,262,461	11,978,305	△ 715,844
営 業 外 費 用	149,803	149,945	△ 142
特 別 損 失	1		1
2. 土地貸付事業費用	567,836	543,832	24,004
営 業 費 用	567,836	543,832	24,004
3. 予 備 費	50,000	50,000	
合 計	12,030,101	12,722,082	△ 691,981

2. 資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
資 本 の 収 入	1,339,732	1,303,380	36,352
貸 付 金 収 入	1,210,000	1,157,500	52,500
関 連 収 入	129,732	145,880	△ 16,148
合 計	1,339,732	1,303,380	36,352

支 出

(単位：千円)

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
資 本 の 支 出	8,151,440	4,369,171	3,782,269
固 定 資 産 取 得 費	50,047	70,816	△ 20,769
投 資	7,000,000	3,000,000	4,000,000
建 設 改 良 費	1,101,393	1,298,355	△ 196,962
合 計	8,151,440	4,369,171	3,782,269

4. 病 院 事 業 会 計

I 令和5年度下期の事業概況

1. 事業の概況

本事業では、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、高度・特殊な専門医療を取り扱う3病院（がんセンター・総合救急災害医療センター・こども病院）、循環器に関する高度・特殊な専門医療と地域における中核医療を行う循環器病センター及び地域の中核医療を行う佐原病院の県立5病院を設置・運営しており、総合救急災害医療センターについては、救急医療センター及び精神科医療センターを統合して、令和5年11月1日に開設したところです。

また、令和3年度に策定した「千葉県立病院改革プラン」に基づいて、現在、経営改善に取り組んでいるところです。

なお、各病院の事業概況は次のとおりです。

(1) がんセンター

千葉県におけるがん対策の中心的役割を担っている当センターでは、「私たちは、心と体にやさしく希望の持てるがん医療を提供します」を基本理念に掲げ、がん治療のために県内全域から訪れる多くの県民に、質の高いがん医療を効率的に提供しています。

当センターは、都道府県がん診療連携拠点病院の指定を受けており、県内のがん診療連携拠点病院等に対する研修会の開催やがん診療連携協議会での情報共有等を行い、県内がん医療の均てん化に貢献しています。

また、千葉県で唯一のがんゲノム医療拠点病院として、推奨治療の検討を行う専門家会議（エキスパートパネル）を開催し138件の治療方針を決定、がん治療の発展に努めました。

さらに、県民の皆さんに、がんの予防、早期診断、治療選択等を知ってもらうためのイベントとして、10月に「消化器がんの予防と最新の情報」をテーマとした県民公開セミナー、11月に医療従事者向けの地域連携懇談会などを企画開催しました。

(2) 総合救急災害医療センター

当センターは、千葉県全域を対象に重症患者に対する救急救命処置及び高度専門的な医療を行う第三次救急医療施設として、また全県域を対象とする高度救命救急センターとして県内の救急医療を支えてきた救急医療センターと、我が国初の精神科救急に特化した病院として、また県の精神科救急医療システムの中核医療施設として県内の精神科救急医療を支えてきた精神科医療センターが統合し、令和5年11月に開院しました。

救急診療部では、千葉県全域を対象とする第三次救急医療施設として、24時間体制で重症の心疾患、脳卒中、多発外傷等の患者に対して救急救命治療や高度専門的治療を行うとともに、高度救命救急センターとして広範囲熱傷、指肢切断、急性中毒等の特殊救急患者の治療を行いました。

精神診療部では、千葉県精神科救急医療システムの中核的医療施設として、急性期患者を24時間体制で受け入れ、短期集中治療による早期社会復帰を目指すとともに、デイホスピタルやアウトリーチ（訪問看護）を実施し、患者の在宅生活と社会復帰を多職種で支援しました。

当院内に設置された精神科救急情報センターでは、精神保健福祉相談員と当直医が県下で発生する精神科救急ケースの受診相談と受診先の調整、医療情報の提供等を行っています。

基幹災害拠点病院としては、災害医療に対応できるよう災害派遣医療チーム（DMAT）を養成し、現在3隊の編成が可能となっています。加えて、国が推進する災害派遣精神医療チーム（DPAT）

事業の活動に積極的に参画し、現在 5 隊の編成が可能となっているとともに、広域災害に際して迅速に対応する先遣隊としての訓練を行っています。令和 6 年 1 月に発生した能登半島地震では、DMAT 及び DPAT の派遣を行いました。

また、新医師臨床研修をはじめとして、大学の臨床工学科、作業療学科、消防局、救急救命士養成学校等、種々の学生実習や救急救命士の研修・実習を受け入れ、医療従事者の育成に努めました。

(3) こども病院

県内の小児医療の拠点として、一般の医療機関では対応が困難な難病や重症の患者、先天性心疾患をはじめとした重篤な外科的疾患の患者に対して、「児童の権利に関する条約」の基本理念のもとに、高度専門的な医療、総合的な医療を提供しています。

こども・家族支援センターでは、入院時から多職種とともに退院後の生活をふまえた退院支援・在宅支援を推進しています。院内の入退院支援体制を整備し令和 6 年 3 月より入退院支援加算 1 の算定を開始しました。地域連携については、地域の医療機関や訪問看護ステーション・学校等と連携し在宅療養環境を調整し、小児臨床症例研究会及び訪問看護ステーション公開講座・交流会を 12 月に、小児を受け入れる訪問看護師のための研修会を 11 月・12 月・1 月・3 月に、県民公開講座を 11 月にそれぞれ開催しました。小児等在宅医療連携拠点事業として千葉県看護協会や千葉県医療的ケア児等支援センターの企画する研修会の講師として参加し、小児医療に関する情報の提供・発信を行いました。

児童虐待防止については、児童虐待防止医療ネットワーク事業の拠点病院として、地域医療機関や児童相談所、法医、検察、弁護士等との連携会議を 12 月・3 月に開催し、さらに、地域における児童虐待対応向上を目指し、県内の医療機関等を対象に研修会を 10 月・2 月に開催しました。成人移行支援については、トランジション^{※1} 外来の運営や千葉県移行期医療支援センターと連携して成人の医療施設への移行を目的とした事例検討を行い、各部署では、ヘルスリテラシーを獲得するための自律支援に向けた取り組みについて検討しました。

千葉県予防接種センター事業として、医療従事者等を対象とした研修会を公益社団法人千葉県医師会との共催により、3 月に開催しました。

医療安全対策では、日本医療機能評価機構の医療安全文化調査を行い、医療安全文化の課題を可視化しました。また、11 月・3 月に Team STEPS 研修を開催し、医療安全におけるチームワークの重要性和ノンテクニカルスキルの実践力をつけるための手法を学び、安全・安心で質の高い医療の提供のための取組を推進しました。

経営面では、新たな施設基準の加算を取得、さらに経営戦略部にて診断群分類（DPC）分析を行い、診療群分類包括評価係数（DPC 係数^{※2}）の増点に努め、収益の増加を図りました。

※1 トランジション:成人移行支援

※2 Diagnosis Procedure Combination:診断群分類

(4) 循環器病センター

当センターは、循環器系疾患に関する高度専門的医療として、急性心筋梗塞、狭心症に対する経皮的冠動脈形成術、心房細動などに対するカテーテルアブレーション治療、大動脈ステント治療、ガンマナイフ治療などを行うとともに、内科や外科等の地域医療・救急医療を行い、地域における 24 時間 365 日の救急基幹センターとしての役割を担っています。

また、当センターでは、院内の多職種で構成する「てんかんセンター」を設置し、内科治療や「難治性てんかん」に対する外科治療、社会復帰支援など包括的なてんかん医療に取り組んでいます。

てんかん支援拠点病院としては、12 月には医療関係者を対象に「トランジションという課題」に

ついて web 研修会を行いました。また、2 月には県民、患者、患者家族を対象に、てんかんの基礎知識や最新治療に関する市民公開講座を行いました。

災害拠点病院としては、災害医療に対応できるよう災害派遣医療チーム（DMAT）を編成し、自然災害はもとより、人的災害等の緊急時に出動できる体制整備に努めています。

経営面では、診療報酬の算定実績やDPC分析を行うとともに、診療報酬の算定件数の増加、新たな施設基準の獲得に向けた検討を行い、収益の増加に努めています。

設備面では、施設の長寿命化及び病院機能の充実に向けた施設改修に取り組んでおり、医療機器については、院内の各部署との協議を重ね、効果的かつ計画的な医療機器の更新を行っています。

(5)佐原病院

当院は、高齢化が進展している香取地域において急性期医療を支える中核病院として、高齢者に多い肺炎、消化器系疾患、大腿骨骨折などへの対応のほか、罹患率の高い消化器がんなどの疾患に対応した医療の提供を行うとともに、人間ドックや健康診断などの予防医療にも取り組んでいます。

当院の特長として、幅広い疾患に対応できるよう外来診療や入院診療の体制を整備しております。外来診療では特に、超音波内視鏡の導入に伴う高度な医療の提供や、障害のある方及び児童への歯科治療を行うとともに、千葉大学医学部附属病院などと連携し各専門領域の外来診療を行っています。

また、在宅療養支援病院として、地域包括ケア病棟、訪問診療、24 時間 365 日体制の訪問看護ステーションが連携を取り、地域の住民が必要な医療や介護を受けながら自宅や施設で暮らし続けることができるようサポートしています。

そして、救急基幹センターとして引き続き 24 時間 365 日の救急外来を担うほか、災害時の医療救護活動の拠点となる災害拠点病院として重要な役割を担うとともに、DMATを編成するなど、緊急時に出動できる体制整備に努めています。

そのほか、地域の医療機関の連携強化の取組として、香取郡市において地域医療の中核的な役割を担う公立病院の病院長による「香取郡市病院長会議」が令和 5 年 10 月、12 月、令和 6 年 3 月の計 3 回開催され、各病院の医療提供内容や経営状況、医療従事者の確保状況や医師の働き方改革への対応などについて意見交換を行い、さらなる機能分化と連携を深めました。

(7) 患者数の状況（令和5年10月1日から令和6年3月31日まで）

施設名 区分		入院(人)	外来(人)	手術(件)	相談(外来・電話)(件)
がんセンター	延べ人数	55,170	71,899	2,593	
	一日平均	301	604	14.2	
総合救急災害医療センター	延べ人数	22,229	18,121	1,507	14,435
				164	
	一日平均	121	99	8.2	78.9
				0.9	
(うち救急診療部門)	延べ人数	14,386	5,070	1,507	
				164	
	一日平均	79	28	8.2	
				0.9	
(うち精神診療部門)	延べ人数	7,843	13,051		14,435
	一日平均	43	104		78.9
こども病院	延べ人数	23,486	39,244	874	
	一日平均	128	330	4.8	
循環器病センター	延べ人数	22,656	37,649	157	
				167	
	一日平均	124	316	0.9	
				0.9	
佐原病院	延べ人数	18,976	41,213	509	
	一日平均	104	346	2.8	
計	延べ人数	142,517	208,126	5,640	14,435
				331	
	一日平均	779	1,728	30.9	78.9
				1.8	

※手術欄の2段書きの下段は、経皮経管的冠動脈形成術（P T C A）等で別掲

(注1) 入院の1日平均患者数は、下期の日数により計算し、外来の1日平均患者数は、休日を除く診療日数により計算した。

(注2) 総合救急災害医療センターには旧救急医療センター及び旧精神科医療センターの数値を含めている。
また、救急診療部門には旧救急医療センターの数値を、精神診療部門には旧精神科医療センターの数値を含めている。

2. 経理の状況

(1) 予算の執行状況（各区分の数値は、令和5年度上期からの累計である。）

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
病 院 事 業 収 益	57,370,063	56,064,147	97.7 %
医 業 収 益	39,257,743	38,118,942	97.1
医 業 外 収 益	16,973,779	16,832,728	99.2
特 別 利 益	1,138,541	1,112,477	97.7

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
病 院 事 業 費 用	62,093,126	1,266	62,094,392	59,663,503	96.1 %
医 業 費 用	58,379,629	1,266	58,380,895	56,346,278	96.5
医 業 外 費 用	1,809,194		1,809,194	1,378,669	76.2
特 別 損 失	1,904,303		1,904,303	1,938,555	101.8

イ 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
資 本 的 収 入	15,844,005	1,998,947	17,842,952	15,321,455	85.9 %
企 業 債	13,691,000	1,874,500	15,565,500	12,831,000	82.4
他 会 計 負 担 金	2,124,804	124,447	2,249,251	2,462,249	109.5
寄 付 金	15,000		15,000	15,000	100.0
国 庫 補 助 金	13,201		13,201	13,194	99.9
固定資産売却収入				12	

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
資 本 的 支 出	17,429,005	2,004,503	19,433,508	16,908,833	87.0 %
建 設 改 良 費	14,229,534	2,004,503	16,234,037	13,709,368	84.4
企 業 債 償 還 金	3,199,471		3,199,471	3,199,465	99.9

(2) 損益計算書

(令和5年10月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
医 業 費 用	30,340,707	医 業 収 益	18,887,686
給 与 費	14,640,160	入 院 収 益	12,025,474
材 料 費	7,238,602	外 来 収 益	6,585,072
経 費	4,555,626	そ の 他 医 業 収 益	277,140
減 価 償 却 費	3,336,730	医 業 外 収 益	2,750,851
資 産 減 耗 費	43,676	国 庫 補 助 金	478,441
研 究 研 修 費	90,802	負 担 金 交 付 金	8,191
長期前払消費税償却	435,111	患 者 外 給 食 収 益	8,595
医 業 外 費 用	3,176,452	研 究 受 託 収 益	365,477
支払利息及び企業債取扱諸費	181,589	長 期 前 受 金 戻 入	1,686,900
患 者 外 給 食 材 料 費	11,713	そ の 他 医 業 外 収 益	203,247
受 託 研 究 費	224,755	特 別 利 益	1,112,221
雑 損 失	2,758,395	過 年 度 損 益 修 正 益	3,748
特 別 損 失	1,938,321	そ の 他 特 別 利 益	1,108,473
過 年 度 損 益 修 正 損	7,107	当 期 純 損 失	12,704,722
そ の 他 特 別 損 失	1,931,214		
合 計	35,455,480	合 計	35,454,480

(3) 貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	73,211,317	固 定 負 債	70,488,018
有 形 固 定 資 産	67,265,368	企 業 債	58,989,487
土 地	6,755,272	他 会 計 長 期 借 入 金	3,700,000
償 却 資 産	119,516,317	引 当 金	7,798,531
減 価 償 却 累 計 額	△59,089,605	流 動 負 債	11,306,011
建 設 仮 勘 定	52,475	企 業 債	4,203,572
その他有形固定資産	30,909	未 払 金	5,322,167
無 形 固 定 資 産	1,955,314	引 当 金	1,673,409
投 資 そ の 他 資 産	3,990,635	そ の 他 流 動 負 債	106,863
流 動 資 産	9,529,200	繰 延 収 益	4,320,373
現 金 預 金	1,241,107	長 期 前 受 金	31,177,728
未 収 金	7,572,100	長期前受金収益化累計額	△26,857,355
貯 蔵 品	715,586		
前 払 費 用	337	負 債 計	86,114,402
前 払 金	70		
		資 本 金	12,616,892
		自 己 資 本 金	12,616,892
		剰 余 金	△15,990,777
		資 本 剰 余 金	14,901,027
		利 益 剰 余 金	△30,891,804
		当年度未処理欠損金	△30,891,804
		資 本 計	△3,373,885
合 計	82,740,517	合 計	82,740,517

Ⅱ 令和 6 年度当初予算の概要

本年度における病院事業は、医師・看護師の確保など診療体制の一層の充実を図り、また共同購入による費用の削減など効率的経営による経営改善に努めつつ、「医療を受ける人を中心にして、安心して受診できる医療の提供」など、平成 16 年 4 月に制定した病院局基本理念に基づいて管理・運営してまいります。

また、令和 3 年度に策定した「千葉県立病院改革プラン」に基づき、早期の経営改善に向けて着実に取り組んでまいります。

なお、当初予算には、県立 5 病院における入院患者延べ数 319,736 人（1 日平均 876 人）、外来患者延べ数 474,244 人（1 日平均 1,933 人）を予定して、医療業務に必要な金額を計上しました。

1. 収益的収入及び支出

収 入

（単位：千円）

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
病 院 事 業 収 益	60,482,409	56,508,056	3,974,353
医 業 収 益	42,605,409	40,108,463	2,496,946
医 業 外 収 益	17,877,000	16,399,593	1,477,407

支 出

（単位：千円）

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
病 院 事 業 費 用	63,017,602	59,016,321	4,001,281
医 業 費 用	61,402,550	57,809,482	3,593,068
医 業 外 費 用	1,615,052	1,206,839	408,213

2. 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
資 本 的 収 入	3,724,864	16,105,182	△12,380,318
企 業 債	1,342,000	13,931,000	△12,589,000
他 会 計 負 担 金	2,358,748	2,124,804	233,944
寄 付 金		15,000	△15,000
国 庫 補 助 金	24,116	34,378	△10,262

支 出

(単位：千円)

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
資 本 的 支 出	5,756,115	17,662,531	△11,906,416
建 設 改 良 費	1,552,541	14,463,060	△12,910,519
企 業 債 償 還 金	4,203,574	3,199,471	1,004,103

5. 流域下水道事業会計

I 令和5年度下期の事業概況

1. 事業の概況

流域下水道事業は、2以上の市町村から下水を受けて、終末処理場で集約して処理するもので、都道府県が管理する下水道です。

千葉県では、県民の生活環境の向上とともに公共用水域の広域的な水質保全という観点から、昭和43年度に印旛沼流域下水道、昭和46年度に手賀沼流域下水道、昭和47年度に江戸川左岸流域下水道にそれぞれ事業着手し、市街地の生活環境整備と公共用水域の水質保全に重要な役割を担っています。

また、江戸川左岸流域下水道では、令和3年3月に供用開始した江戸川第一終末処理場について、流入する汚水量の増加に対応するため、切れ目なく整備を進めていく必要があることから、水処理第2系列の整備に着手しています。

本期における関連市町が運営する公共下水道からの流入水量は、1億8,316万2,951立方メートルです。各流域の業務状況は次のとおりです。

(令和5年10月1日から令和6年3月31日まで)

流 域 名	関連市町数	本期流入水量	日平均流入水量
印 旛 沼	13	74,543,748 ^{m³}	407,343 ^{m³}
手 賀 沼	7	38,096,669	208,179
江戸川左岸	8	70,522,534	385,368
計	20 ^{※1}	183,162,951	1,000,890

※1 1市が全流域に、2市が印旛沼・手賀沼に、1市が印旛沼・江戸川左岸に、3市が手賀沼・江戸川左岸に関連するため、重複分を除く。

2. 経理の状況

(1) 予算の執行状況（各区分の数値は、令和5年度上期からの累計である。）

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
流域下水道事業収益	34,768,444	968,245	35,736,689	34,666,995	97.0 %
営 業 収 益	23,341,785	968,245	24,310,030	23,105,575	95.0
営 業 外 収 益	11,369,771		11,369,771	11,541,463	101.5
特 別 利 益	56,888		56,888	19,957	35.1

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
流域下水道事業費用	34,768,444	968,245	35,736,689	34,359,996	96.1 %
営 業 費 用	34,152,780	968,245	35,121,025	33,770,307	96.2
営 業 外 費 用	615,664		615,664	565,725	91.9
特 別 損 失				23,964	

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
資 本 的 収 入	10,663,589	4,811,144	15,474,733	9,424,766	60.9 %
国 庫 補 助 金	4,370,700	2,653,040	7,023,740	3,662,305	52.1
企 業 債	2,106,900	1,077,800	3,184,700	1,873,500	58.8
建 設 費 負 担 金	2,075,873	1,080,304	3,156,177	1,778,845	56.4
他 会 計 補 助 金	2,110,116		2,110,116	2,110,116	100.0

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率
	現 年 度 分	繰 越 分	計		
資 本 的 支 出	11,932,119	4,813,648	16,745,767	10,680,826	63.8 %
建 設 改 良 費	8,072,607	4,811,935	12,884,542	6,841,969	53.1
資 産 購 入 費	463,711	1,713	465,424	443,059	95.2
企 業 債 償 還 金	1,461,362		1,461,362	1,461,359	100.0
その他資本的支出	1,934,439		1,934,439	1,934,439	100.0

(2) 損益計算書

(令和5年10月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	19,360,845	営 業 収 益	10,055,891
管 渠 費	168,114	維 持 管 理 費 負 担 金	9,947,197
ポ ン プ 場 費	128,676	そ の 他 営 業 収 益	108,694
処 理 場 費	12,515,940		
総 係 費	281,863	営 業 外 収 益	5,741,351
減 価 償 却 費	6,199,558	受 取 利 息 及 び 配 当 金	32,946
資 産 減 耗 費	65,295	他 会 計 補 助 金	244,730
そ の 他 営 業 費 用	1,399	長 期 前 受 金 戻 入	5,453,868
		雑 収 益	9,807
営 業 外 費 用	226,194		
支払利息及び企業債取扱諸費	222,027	特 別 利 益	19,957
雑 支 出	4,167	そ の 他 特 別 利 益	19,957
特 別 損 失	23,964		
そ の 他 特 別 損 失	23,964	当 期 純 損 失	3,793,804
合 計	19,611,003	合 計	19,611,003

(3) 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	369,276,916	固 定 負 債	44,201,511
有 形 固 定 資 産	360,813,070	企 業 債	44,201,511
土 地	62,738,425		
償 却 資 産	343,998,431	流 動 負 債	11,909,141
減 価 償 却 累 計 額	△53,756,628	企 業 債	2,651,903
建 設 仮 勘 定	7,832,842	未 払 金	5,762,392
無 形 固 定 資 産	49,012	前 受 金	2,662,690
投 資 そ の 他 の 資 産	8,414,834	引 当 金	76,556
		そ の 他 流 動 負 債	755,600
流 動 資 産	15,582,257		
現 金 預 金	6,337,889	繰 延 収 益	255,210,104
未 収 金	7,396,036	長 期 前 受 金	301,100,190
前 払 費 用	27,352	長期前受金収益化累計額	△45,890,086
前 払 金	550,580		
そ の 他 流 動 資 産	1,270,400	負 債 計	311,320,756
		資 本 金	24,837,402
		剰 余 金	48,701,015
		資 本 剰 余 金	47,758,741
		利 益 剰 余 金	942,274
		資 本 計	73,538,417
合 計	384,859,173	合 計	384,859,173

Ⅱ 令和6年度当初予算の概要

本年度は、流域関連20市町を対象に年間総処理水量390,915千 m^3 を見込み、快適で良好な生活環境の創造のために汚水の処理体制を更に強化することや、安全で安心なまちづくりのために施設の長寿命化や耐震化を推進することを目的とした予算を計上しました。

概要は次のとおりです。

1. 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
流域下水道事業収益	36,461,959	36,062,073	399,886
営 業 収 益	24,944,147	24,194,942	749,205
営 業 外 収 益	11,517,812	11,867,131	△349,319

支 出

(単位：千円)

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
流域下水道事業費用	36,461,959	36,062,073	399,886
営 業 費 用	35,841,238	35,513,519	327,719
営 業 外 費 用	620,721	548,554	72,167

2. 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
資 本 的 収 入	14,125,779	13,229,434	896,345
国 庫 補 助 金	5,282,900	5,645,700	△362,800
企 業 債	3,473,100	2,725,300	747,800
建 設 費 負 担 金	3,335,080	2,722,112	612,968
他 会 計 補 助 金	2,034,699	2,136,322	△101,623

支 出

(単位：千円)

区 分	当 年 度 予 算 額	前年度当初予算額	比 較 増 減 額
資 本 的 支 出	15,294,298	14,499,596	794,702
建 設 改 良 費	11,439,718	10,647,783	791,935
資 産 購 入 費	513,346	456,012	57,334
企 業 債 償 還 金	1,381,505	1,461,362	△79,857
その他資本的支出	1,959,729	1,934,439	25,290